記入要領、記入例は削除して提出ください

大学発新産業創出プログラム（START）　「プロジェクト推進型起業実証支援」

**※本申請書提出前に事業プロモーターと第2次申請に進むことに合意が得られている場合には、本申請書様式ではなく、簡略版申請書様式を使用することが可能です。**

第１次申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日提出

**１．提案の名称**

※第２次申請に進んだ場合、別名称に変更可能です（変更しなくても構いません）。

**２．申請者（研究代表者）情報**

氏名　　　： フリガナ　：

※応募の要件を満たすことが必要です。

生年月日：　西暦　　　　年　　月　　日　（　　歳）

所属機関：

部署　　　： 役職　　　：

住所　　　：　〒

電話番号： E-mail　　：

**３．研究機関担当者（産連本部等担当者）情報**

氏名　　　： フリガナ　：

所属機関：

※産学連携本部等、大学として本プロジェクトを支援して頂く担当者を記入してください。

部署　　　： 役職　　　：

住所　　　：　〒

電話番号： E-mail　　：

**４．提案分野**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発分野 | チェック欄 |
| ライフサイエンス |  |
| アグリカルチャー |  |
| 環境・エネルギー |  |
| ナノテクノロジー・材料 |  |
| 情報通信・データ |  |
| その他 |  |

※左の表で該当する分野のチェック欄に、「レ」を記入ください（複数選択可）。

※「その他」の場合は内容を自由に記載ください。

「その他」の研究開発分野の内容　：

**５．想定する製品・サービスについて**

（１）想定する製品・サービス

（２）製品・サービスによって解決しようとする課題、もたらされるベネフィット

※想定する製品・サービスによって解決しようとする課題・ペインや、もたらされる価値、うれしさを記載してください。

※想定する具体的な応用分野、想定している顧客用途、想定される顧客の使用機会などについて記載ください。

※グローバル市場への展開可能性などについても考慮して記載ください。

※企業からの問い合わせ等、すでに市場からの反応などがあればできる限り具体的に記載ください。

（３）市場規模等

**６．技術シーズの発明、アライアンス、研究業績**

（１）発明（周辺特許を含む）　：

※当該技術シーズに関する主な知的財産権などを記載ください。

※特許の場合、発明の名称、特許番号（または出願番号）、発明者、出願人、出願日を必ず記載してください。

　　記載例：aaaの装置およびその製造方法、第xxx号(特願20yy-zzz)、○○○○、xyz大学、20xx年y月z日出願

※特許以外の知的財産権の場合、上記同様の情報を記載してください。

※特許を保有していない場合は、今後の知的財産権戦略を明確に記載してください。

（２）当該技術シーズに関するアライアンスやライセンス契約等の状況　：

※当該技術シーズについて、既に企業と共同研究を行っている場合やライセンス契約等がある場合は、その状況について具体的に記載ください。

（３）当該技術シーズの創出、育成に寄与した公的支援制度（国外のものを含む）　：

※当該技術シーズの創出に関して、支援を受けた競争的研究費、助成金などについて記載ください。

（４）当該技術シーズに関連する研究業績　：

※技術シーズに関係する研究論文、国際会議での発表、著書があれば記載ください(技術シーズと関係ない研究論文等は記載する必要はありません)。

※箇条書きとし、著者名、タイトル、掲載誌名（書籍名）、巻、号、ページ、発行年等の情報、また事業プロモーターがポイントをおさえやすいように、概要も含めて記載ください。

※論文等の業績が多い場合、本提案に関係する業績に絞り込んでください。

（1次申請書のページ制限（全体でＡ４・８枚までを目安）を遵守ください）

**７．ベンチャーによる事業化が可能と判断した、技術シーズの内容、革新性・優位性**

（１）技術の内容　：

※これまでに得られている研究成果について、実際のデータを基に定量的、具体的に記載ください

（パワーポイント１０ページ以内の技術シーズ補足説明資料として1次申請書と別に提出可。）

（２）技術の革新性・優位性　：

※技術シーズの革新性・優位性について、背景や技術動向を踏まえて、新市場を創出する可能性、社会や市場に与えるインパクト等を記載してください。

（３）国内外動向も踏まえた、類似技術・先行技術等の状況分析：

※比較対象となる技術の文献・特許、公開情報に関する内容を記載してください。現時点で、直接的に比較できる対象がない場合、対象を広げ、将来、後追いで競合となりうる関連技術、周辺技術、代替技術などの脅威を記載してください。

※類似研究・先行技術の進捗状況、達成見込みについて分かる範囲で調べて記載してください。

※将来（短期および中長期）、競合との競争環境がどのような状況となるか、可能な範囲で予測して、記載してください。

**８．研究開発計画**

（１）事業化に向けたSTARTでの研究開発の内容と最終目標

※事業化を行うために必要なSTARTでの研究開発と目標を具体的に記載してください。

※START期間以降も主要な研究開発が必要な場合は、START期間内、及び期間以降に実施する内容を明確に切り分けて記載してください。

（２）具体的な研究開発項目とスケジュール

※上記（１）の目標に対して、達成や解決が必要と想定している研究開発項目とスケジュールについて具体的かつ明確に記載してください。複数記載いただいてもかまいません。

※マイルストンの設定が必要な場合は、具体的に記載して下さい。

**９．研究開発の体制**

（１）研究代表者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **氏名** | **所属機関名** | **部署名** | **役職** | **役割分担** | **ｴﾌｫｰﾄ(%)** |
| ○山○夫 | ○○大学 | 大学院工学研究科 | 准教授 | 研究開発全体の統括、○○の知財取得 | 20 |

（２）主たる共同研究開発者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **氏名** | **所属機関名** | **部署名** | **役職** | **役割分担** | **ｴﾌｫｰﾄ(%)** |
| ○山○夫 | ○○大学 | 大学院工学研究科 | 教授 | 研究開発項目の中で、○○○を担当  **※研究代表者の所属機関（A）と異なる研究機関（B）に研究開発費が必要である場合、研究機関（B）における責任者を記載ください。**再委託の実施は認めておりませんので、採択となった場合、主たる共同研究開発者の所属する共同研究開発機関とJSTが直接、委託契約を行います。**該当者がいない場合、空欄にしてください。** | 20 |

（３）研究開発参加者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **氏名** | **所属機関名** | **部署名** | **役職** | **役割分担** | **ｴﾌｫｰﾄ(%)** |
| ○藤○子 | ○○大学 | 大学院工学研究科 | 特任助教 | 経営者候補：ビジネスモデル検証、顧客候補の評価結果入手 | 20 |
| ○村○郎 | ○○大学 | 大学院農学研究科 | 准教授 | ○○試験、カルタヘナ法対応 | 20 |
| ○○○○ | ○○大学 | 大学院工学研究科 | 研究員 | △△試験、特許明細作成、先行文献調査 | 100 |
| ○○○○ | ○○大学 | 大学院工学研究科 | 博士２年 | フィールドテスト補助（リサーチアシスタント） | 20 |
| ○○○○ | ○○大学 | 産学連携本部知財部 | 係長 | 知財権利化 | - |
| ○○○○ | ○○大学TLO株式会社 |  | マネージャー | アライアンス探索、競合知財調査・知財戦略 | - |

※経営者候補がいる場合は本欄に記載ください。

※研究代表者とともに事業化に向けた研究開発に従事する研究者・学生（RA）等は本欄に記載ください

※経営チーム組成などに向け活用する外部人材等や、具体的に事業育成を行う人材がいれば、本欄に記載ください。

※【エフォート】

第3期科学技術基本計画におけるエフォートの定義「研究に携わる個人が研究、教育、管理業務等の各業務に従事する時間配分」に従い記入して下さい。「全仕事時間に対する当該研究の実施に必要とする時間の配分割合」を記載していただくことになります。「全仕事時間」とは研究活動にかかる時間のみならず、教育活動や管理業務等にかかる時間を含めた実質的な全仕事時間を指します。

**10．ベンチャー起業に係るモチベーション、経験について**

（１）本技術シーズの社会実装の方法として、ベンチャーを選択した背景、理由

※企業との共同研究やライセンスによる社会実装ではなく、ベンチャー起業により展開を目指す経緯について、これまでの取り組みや手応え等の背景、理由があれば具体的に記載ください。また、３年以内の起業前支援を受けるのに適切な申請時期と考えた理由があれば具体的に記載ください。

（２）申請者の大学発等ベンチャー起業に対する熱意や、設立するベンチャーに対するコミットメント等について

※大学発ベンチャー設立にかける熱意や決意等について、具体的に記載ください。

（３）ベンチャー企業に参画した経験があれば記載してください。

※参画したベンチャー企業の事業内容、ご自身の役割等を記載ください。

（過去に関与していた場合も含めて明記ください）。

**11．事業プロモーターユニット開示先選択票**

（１）事業プロモーターユニットへ開示希望について

いずれかのチェックボックスにチェックを入れてください。

**「全てに開示希望」**

**「特定の事業プロモーターユニットに開示希望」**

「特定の事業プロモーターユニットに開示希望」にチェックを入れた場合、（２）表中の希望欄についてもチェックを入れてください。

（２）開示を希望する事業プロモーターユニットについて

※希望欄について、

・開示を希望する事業プロモーターにチェックを入れ、

希望理由欄に理由を入力してください（空欄でも可）。

・チェックのない事業プロモーターには、開示されません。

・No12の2022年度の新規公募で採択された事業プロモーターユニットについては、全ての事業プロモーターユニットに開示を希望する場合は「全てに開示希望」、採択となった事業プロモーターユニットを確認してから判断する場合は「確認後に開示希望を決定」、追加開示を希望しない場合は「希望しない」にチェックを入れてください。

※事業プロモーターユニットの詳細は、以下の事業プロモーター紹介ページなどでご確認をお願いします。

https://www.jst.go.jp/start/jigyo\_p/index.html　（令和4年3月31日まで）

https://www.jst.go.jp/start/promoter/unit/index.html　（令和4年４月1日以降）なお、官民イノベーションプログラムの支援を受けている４大学（東北大学、東京大学、京都大学、大阪大学）所属の研究代表者、主たる共同研究開発者、研究開発参加者が1人でも参加している場合、４大学の100%出資子会社であるベンチャーキャピタルが事業プロモーター支援の2022年度公募に応募し、採択された場合であっても、事業プロモーターユニットとして選択することはできません（No.1-11の事業プロモーターユニットは上記に該当しません）。

※記入要領、記入例は削除して提出ください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 事業プロモーターユニット名 | 希望 | | 希望理由（空欄でも可） |
| 1 | 株式会社FFGベンチャービジネス パートナーズ |  | |  |
| 2 | ユニバーサル マテリアルズ  インキュベーター株式会社 |  | |  |
| 3 | MedVenture Partners株式会社 |  | |  |
| 4 | 日本戦略投資株式会社 |  | |  |
| 5 | Beyond Next Ventures株式会社 |  | |  |
| 6 | 株式会社デフタ・キャピタル |  | |  |
| 7 | 株式会社日本医療機器開発機構 |  | |  |
| 8 | ANRI株式会社 |  | |  |
| 9 | QBキャピタル合同会社 |  | |  |
| 10 | インキュベイトファンド株式会社 |  | |  |
| 11 | 株式会社みらい創造機構 |  | |  |
| 12 | 2022年度の公募で新規採択となった  事業プロモーターユニット | 全てに開示希望 |  |  |
| 確認後に開示希望 |  |
| 追加開示を希望しない |  |

以上